

地盤ネットホールディングス 連結決算補足説明資料

平成30年 3 月期

- 平成30年3月期 連結決算概要
- 平成31年3月期 連結業績予想

■平成30年3月期 連結業績 前年同期 業績予想との比較

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 実績	H30/3 実績	前期比	増減率	H30/3 業績予想	予想比	増減率
売上高	2,714	2,721	6	0.2%	2,760	△38	△1.4%
営業利益	236	98	△137	△58.3%	88	10	11.9%
経常利益	237	93	△143	△60.6%	83	10	12.6%
当期純利益	177	85	△92	△51.9%	63	22	35.9%

平成30年3月期の概要

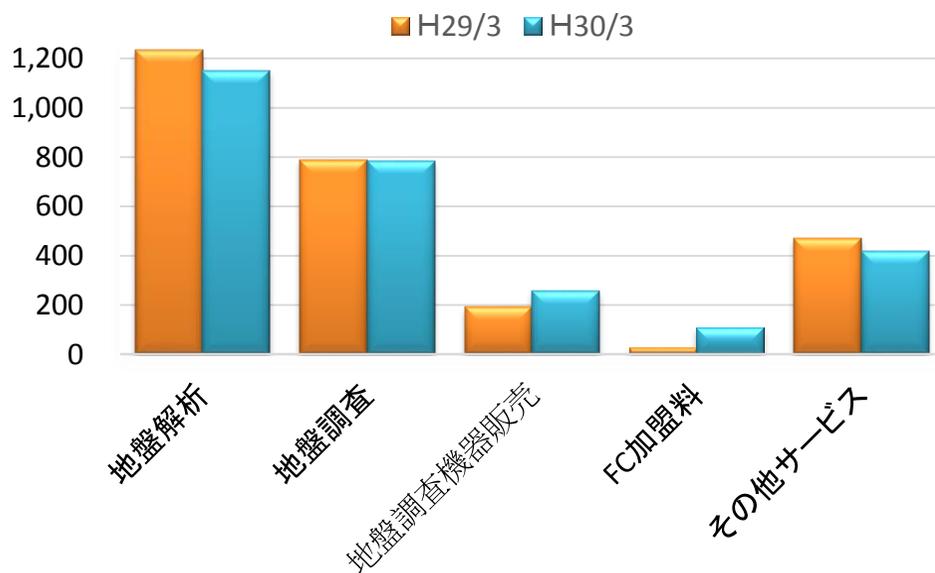
- ・売上高は全自動地盤調査機「iGP」、微動探査システム「地震eye」販売強化とFC加盟により増加
- ・今後の事業拡大への先行投資により前期と比べ販管費拡大
 - ⇒新商品開発及びFC展開の加速化のためのプロモーション活動、営業活動による費用拡大
 - ⇒国内業務の効率化を目的とし、在外子会社におけるBPOの推進及びフルオートメーションに向けたシステム改修
 - ⇒人材確保及び働き方改革に向けた環境整備
- ・第4四半期での販管費削減効果により、利益面は業績予想を上回る

■平成30年3月期 サービス別売上高 前年同期比

※百万円未満切捨で表示

	H29/3	H30/3	前期比	増減率
地盤解析サービス	1,234	1,151	△82	△6.7%
地盤調査サービス	789	785	△18	△2.4%
その他サービス（部分転圧等）	470	420	△50	△10.7%
地盤調査機販売	192	256	63	32.9%
FC加盟料	26	107	80	300.6%
合計	2,714	2,721	6	0.2%

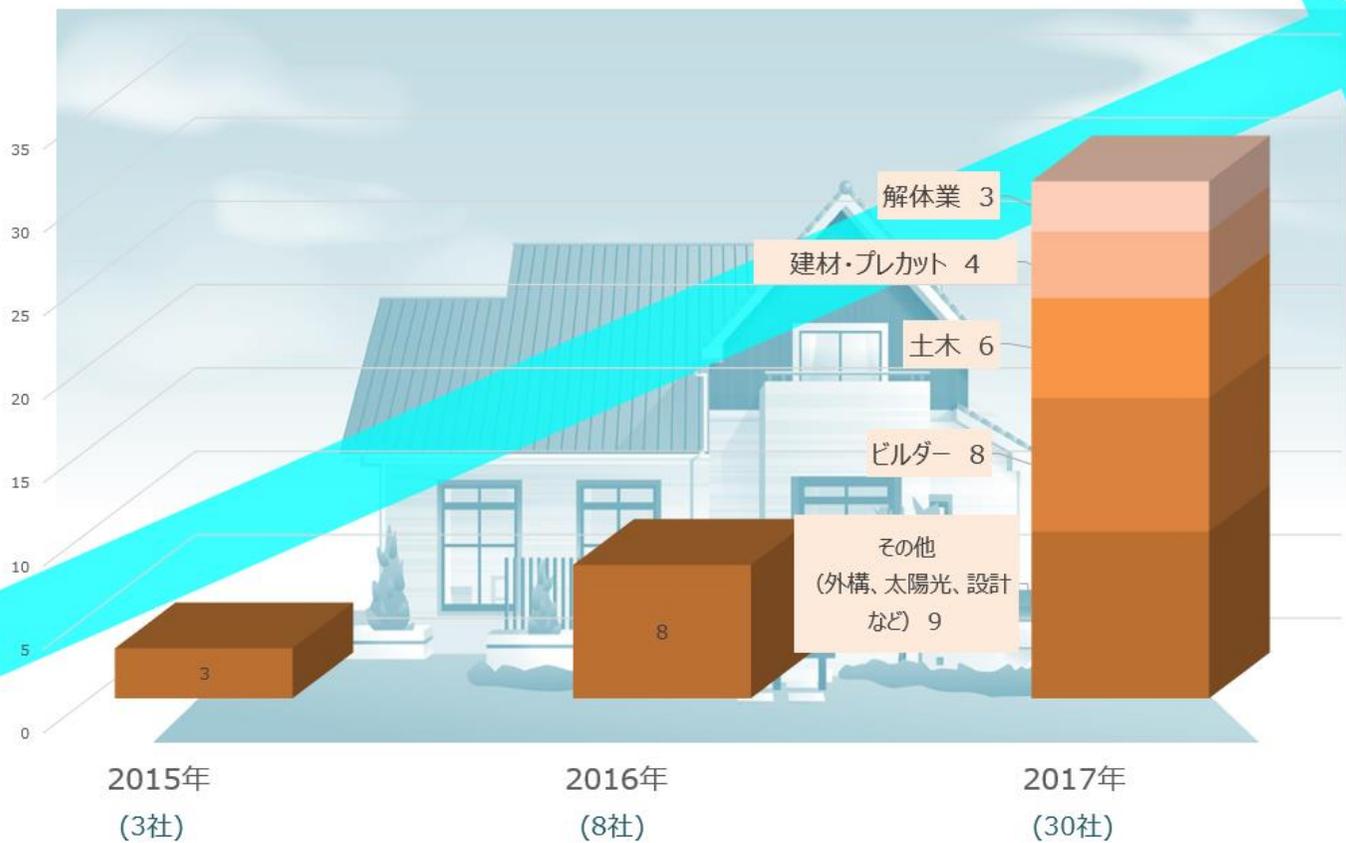
サービス別売上高



- 住宅着工件数の減少による地盤解析、調査サービスの減少
- 地盤調査機器（「iGP」、「地震eye」）販売とFC加盟による売上への貢献

■平成30年3月期 サービス別売上高 FC加盟状況

2017年度フランチャイズ加盟実績30社 (2018年3月末現在)



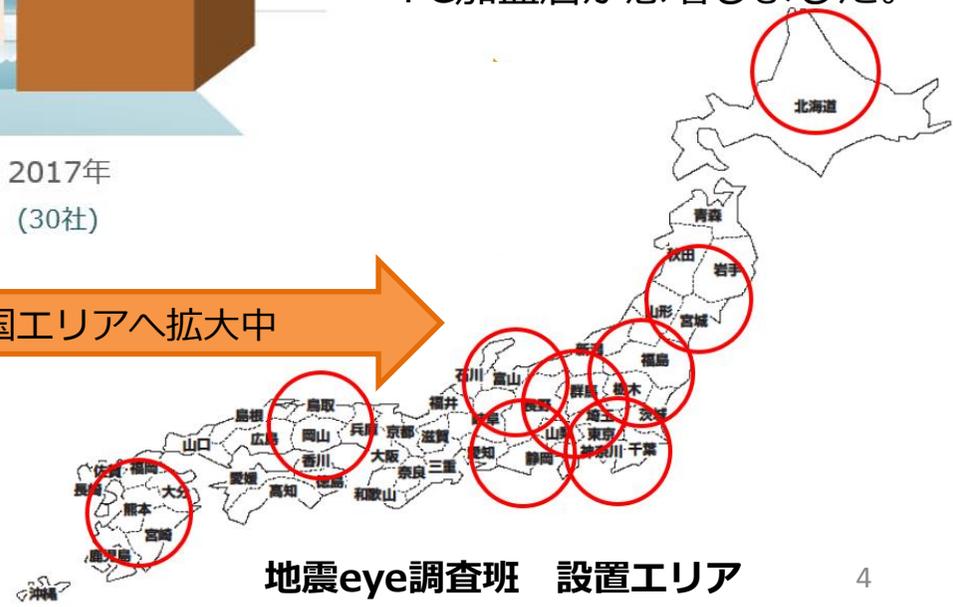
【地盤の『固さ』と『揺れやすさ』は異なる】
 iGP：地盤の固さを測定
 地震eye：地盤の揺れやすさを測定
 ⇒**地盤の固さと揺れやすさをセットで測定**
 することで、より安全・安心な家づくり

この考えに賛同していただき、2018年3月期はFC加盟店が急増しました。

地震eyeの調査エリアは順次拡大中

全国エリアへ拡大中

2019年3月期は、更にエリア網を拡大し、地盤に関する情報を提供することで、『地震災害から人々を守る』という使命に尽力してまいります。



地震eye調査班 設置エリア

■平成30年3月期 連結貸借対照表

※百万円未満切捨で表示

	H29/3		H30/3		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産の部	1,851	100.0%	1,733	100.0%	△ 118
流動資産	1,631	88.1%	1,523	87.9%	△ 108
（現金及び預金）	780	42.2%	711	41.0%	△ 69
（受取手形及び売掛金）	456	24.7%	489	28.2%	32
（未収入金）	137	7.4%	144	8.3%	6
固定資産	219	11.9%	209	12.1%	△ 9
負債の部	352	19.1%	264	15.3%	△ 88
流動負債	310	16.8%	248	14.3%	△ 62
固定負債	42	2.3%	16	1.0%	△ 25
純資産の部	1,498	80.9%	1,468	84.7%	△ 30
株主資本	1,487	80.4%	1,458	84.2%	△ 29
（資本金）	490	26.5%	490	28.3%	0
（資本剰余金）	18	1.0%	22	1.3%	3
（利益剰余金）	1,028	55.6%	1,022	59.0%	△ 6
（自己株式）	△ 49	△2.7%	△ 76	△4.4%	△ 26
その他の包括利益累計額	0	0.0%	△ 0	0.0%	0
新株予約権	10	0.6%	10	0.6%	0

・未収保険料の回収
・配当金の支払い及び自己株式の取得による支出

・買掛金の支払
・未払法人税の減少

・リース債務の減少

・自己株式処分による処分差益

・自己株式の取得及び処分

■平成30年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

※百万円未満切捨で表示

	H29/3	H30/3	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	357	146	△ 211
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 64	△ 41	23
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 147	△ 173	△ 26
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	146	△ 69	—
現金及び現金同等物の 期首残高	634	780	146
現金及び現金同等物の 期末残高	780	711	△ 69

営業活動CF

税金等調整前当期純利益 93

減価償却費 48

棚卸資産の減少 32

前払費用の減少 35

法人税等の支払 △62

投資活動CF

有形固定資産の取得による支出 △12

無形固定資産の取得による支出 △22

投資有価証券の取得による支出 △5

財務活動CF

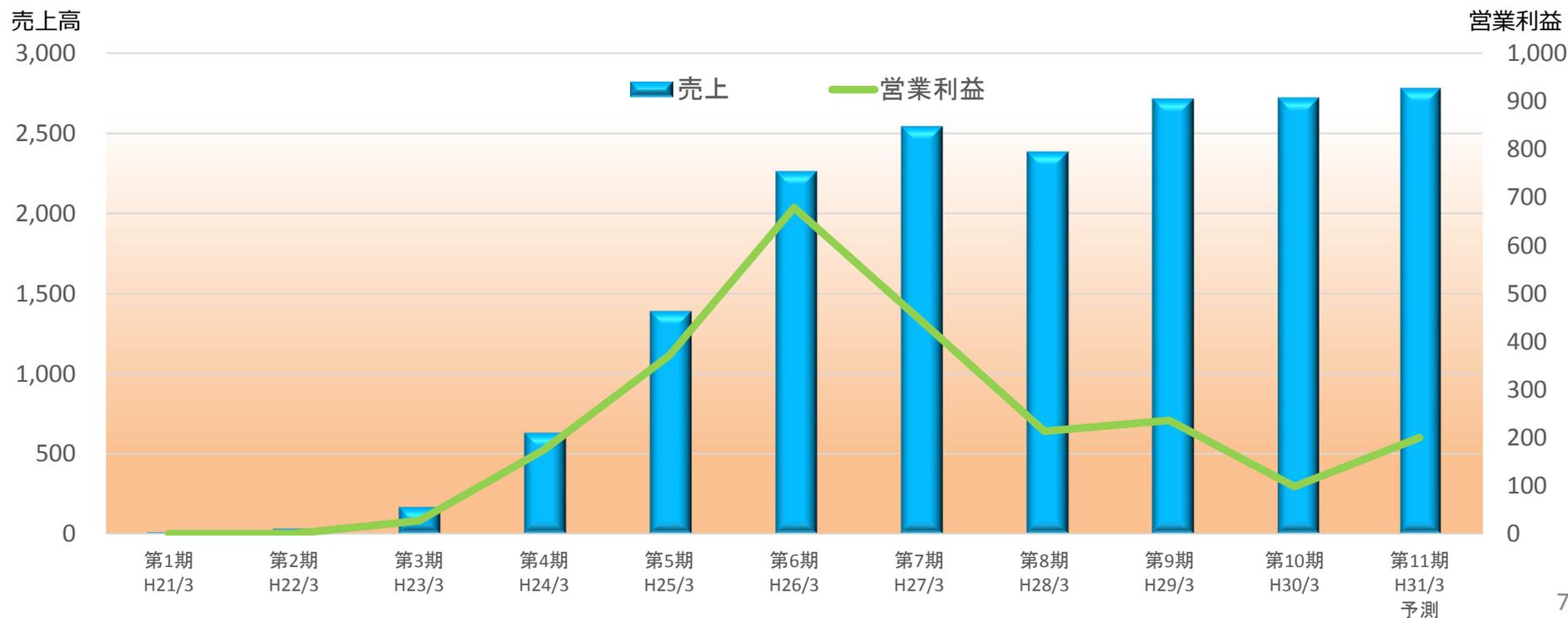
自己株式の取得による支出 △79

配当金支払による支出 △91

■ 連結業績の推移と平成31年3月期 連結業績予測

※百万円未満切捨で表示

	第1期 H21/3	第2期 H22/3	第3期 H23/3	第4期 H24/3	第5期 H25/3	第6期 H26/3	第7期 H27/3	第8期 H28/3	第9期 H29/3	第10期 H30/3	第11期 H31/3 予測
売上高	7	29	165	630	1,390	2,262	2,542	2,384	2,714	2,721	2,780
営業利益	△0	0	27	175	371	679	447	213	236	98	200
経常利益	0	0	31	176	358	680	446	215	237	93	200
当期純利益	0	0	19	96	214	426	279	131	177	85	164



H31/3期 取り組み

「地震eye」サービス販売への注力
フランチャイズ拡大によるシェアUP
顧客のCS向上対策
クロスセル商材の提供

売上増加

調査原価の見直しと削減

利益確保

組織再編
支社統廃合
AI解析・業務効率化

経費削減
経営効率化
利益確保

社員定着率向上
働き方改革への取組
給与・福利厚生・社員研修の充実

次世代調査機器開発
既存住宅・地盤の減災対策研究
海外事業の推進
新事業の開拓

将来への投資

企業価値
の
向上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が平成30年5月14日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。